

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月30日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経理部長 (氏名) 山下 泰博 TEL (03) 3829-2222
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	66,264	5.1	1,306	△5.5	1,925	△5.7	718	△24.7
18年6月中間期	63,041	90.6	1,382	200.6	2,041	361.4	953	317.2
18年12月期	142,643	—	5,949	—	7,911	—	4,073	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	5,503	66	4,977	14
18年6月中間期	7,383	14	6,781	23
18年12月期	31,371	74	28,683	89

(参考) 持分法投資利益 19年6月中間期 12百万円 18年6月中間期 8百万円 18年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月中間期	108,091		15,936		14.4	119,148	87
18年6月中間期	90,521		12,963		13.9	96,695	64
18年12月期	99,587		15,446		15.2	115,836	43

(参考) 自己資本 19年6月中間期 15,547百万円 18年6月中間期 12,617百万円 18年12月期 15,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△3,280	△6,532	9,590	7,018
18年6月中間期	2,997	△9,920	7,462	7,539
18年12月期	13,211	△13,542	△817	7,242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
18年12月期	—	—	2,000
19年12月期(実績)	0	00	—
19年12月期(予想)	—	—	2,300

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,000	1.7	6,600	10.9	8,500	7.4	4,500	10.5	34,486	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、①について18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を②については23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年6月中間期 130,684株 18年6月中間期 130,684株 18年12月期 130,684株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 198株 18年6月中間期 198株 18年12月期 198株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,806	85.9	1,028	240.3	985	169.7	247	7.6
18年6月中間期	971	61.1	302	105.1	365	191.5	229	97.7
18年12月期	3,245	—	1,866	—	1,962	—	247	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	1,892	02						
18年6月中間期	1,777	54						
18年12月期	1,902	59						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	41,782		8,730		20.9	66,805	54	
18年6月中間期	41,430		9,486		22.9	72,594	87	
18年12月期	41,553		8,782		21.1	67,205	10	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 8,730百万円 18年6月中間期 9,486百万円 18年12月期 8,782百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,200	△1.4	1,600	△14.3	1,600	△18.5	1,200	385.8	9,182	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出、底堅い個人消費及び好調な企業収益に支えられた高水準の設備投資等を受けて引き続き緩やかな拡大基調で推移致しました。

一方、物流業界は、依然として国内物流需要に明確な回復の兆しが見られない中で、燃料費の上昇や、厳しい業界内競争等からコストの追加負担を余儀なくされており、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは中核事業である物流を中心に概ね順調に推移致しましたが、当中間期における業績は、連結売上高66,264百万円（前中間期比5.1%増）と増収ながら、内部統制等の管理コストの増加や情報事業の低迷もあり連結経常利益では1,925百万円（前中間期比5.7%減）、また貸付債権の取立て不能等の一過性の損失計上により連結当期純利益では718百万円（前中間期比24.7%減）と減益を余儀なくされました。

(物流事業)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当中間期の当社グループの物流事業は既存大口顧客との取引深耕等の営業努力が奏功し、好調に推移致しました。

この結果、当中間期の売上高は57,597百万円（前中間期比5.3%増）、営業利益は1,259百万円（前中間期比15.4%増）と増収増益となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、同業他社との価格競争の中で価格の適正化が進まないなど、依然経営環境は厳しく、売上高はほぼ横ばいながら、収益的には苦戦致しました。

この結果、当中間期における売上高は5,505百万円（前中間期比1.2%減）、営業利益は126百万円（前中間期比24.6%減）と減収減益となりました。

(人材事業)

人材事業に関しましては、国内景気の回復により引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。このような状況下、昨年来続けている拠点の増設による積極的な営業活動が奏功し、当中間期における売上高は2,820百万円（前中間期比10.1%増）、営業利益は150百万円（前中間期比33.0%増）と好調に推移致しました。

(金融事業)

金融事業につきましては、京田辺の物流センターが新たに竣工しましたが、昨年末一部売却しました大宮センタービルに係る賃料収益の影響が大きく、結果として売上高で384百万円（前中間期比63.3%増）、営業利益で99百万円（前中間期比49.0%減）、と増収減益となりました。

なお、7月には大宮センタービルの残存部分を12,500百万円で売却しております。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、情報事業が不振に終わったことから、当中間期における売上高は501百万円（前中間期比30.3%増）、営業利益は△147百万円（前中間期比87百万円減）と増収ながら減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し7,018百万円（前期比3.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果資金は、3,280百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,796百万円及び減価償却費1,682百万円の計上による増加があったものの、不動産信託受益権の2,171百万円、たな卸資産1,779百万円の増加、法人税等の2,446百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,532百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出7,536百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入1,411百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、9,590百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入3,497百万円、長期借入金8,170百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済による支出が1,659百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	12.1	14.9	13.9	15.2	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	78.3	60.7	41.7	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	46.3	31.8	7.3	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	3.9	13.5	19.5	—

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
(営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益還元に努めて参ります。前期の配当金は1株当たり2,000円とさせて頂きましたが、当期におきましても300円増配し1株2,300円の期末配当とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をして参る所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業において、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業等に関する様々な法令の規制を受けております。また、交通関係や環境に関する法制度も新設・強化される方向にあります。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

昨年より不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格が上昇傾向にあります。当社グループでは、ある程度の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

③ 郵政民営化によるリスク

メーリングサービス業界は、数年来、郵政民営化に伴う低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど厳しい市場環境が続いております。当社グループのメーリングサービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界他社も今後新たな対応策を打ち出すものと思われます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

④ 個人情報に関するリスク

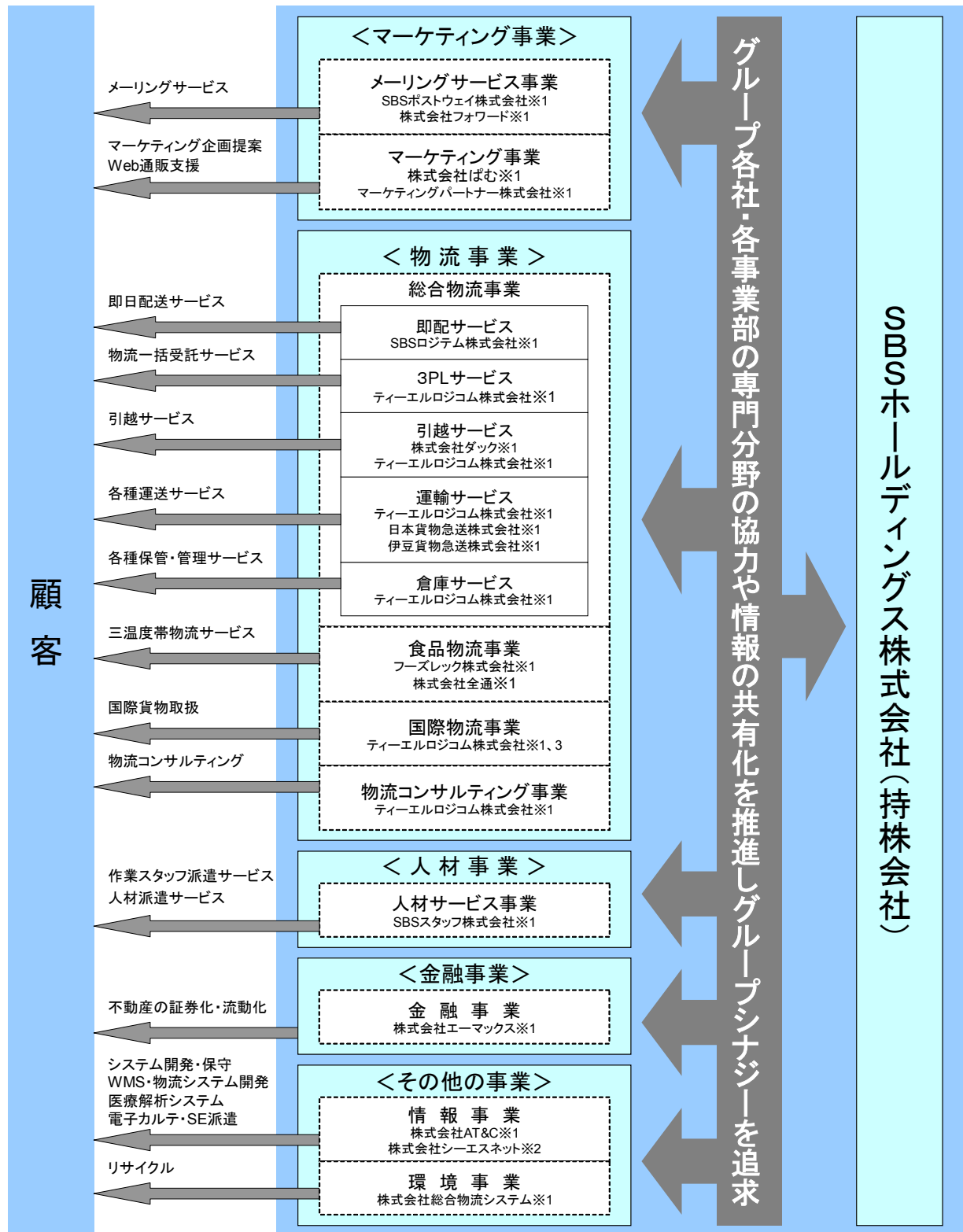
当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成19年度6月末における借入残高は53,825百万円と連結負債純資産に占める比率は49.8%に達しております。

借入金につきましては、物流施設の流動化等により返済を進める一方で金利の固定化等の対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



← 顧客に提供するサービス

(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 平成19年7月1日付
 (株)トランスワールドをティエルロジコム(株)が吸収合併

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスを顧客企業に提供する総合アウトソーシング企業グループとしてお客様の経営効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中を支援する「企業のベストパートナー」として幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の様々な事業プロセスに対し、物流・マーケティング・人材・金融・情報・環境等の各事業分野における専門性の高い機能を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ機能の一層の拡充を図り、お客様の多様な事業ニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は以下の指標を安定的に維持することを当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するために、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により一層の利益拡大を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子に企業規模を拡大して参りましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実とグループの総合力強化が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、今後は、3PL事業を物流事業の中核に据え、ここにグループの経営資源を集中するとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、業容と収益力の拡大を図って参りたいと考えております。

(物流事業への施策)

① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー・卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。当社グループと致しましても、このような環境下、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進して参ります。

② 高効率物流施設の開発

当社グループでは上記の3PLサービスの高度化に加え、これを支えるハードインフラとしての高効率物流施設の開発を同時に推進して参ります。

お客様の希望される物流施設を、最適なロケーションに、タイムリーに提供するために不動産の開拓から物流施設の開発まで独自に手がけることで、コストパフォーマンスの高いサービスを提供して参ります。

(全社的な取り組み)

① グループシナジーの追求

ここ数年来当社グループに参集した企業を含め、グループ各社がそれぞれ持っている様々な事業特性・情報・ネットワークなどの経営資源をグループ内で共有し、グループ各社間の連携を強固かつ柔軟な形で再構築することにより、当社グループの潜在力を顕在化できるものと考えております。

このため、現在グループの組織再編に取り組んでおりますが、より経営効率の高い組織体制を整備することで、グループシナジーを高め、今後の成長に向けた推進体制を構築して参ります。

また、更なる収益力の向上を図るため、「グループ改善活動3カ年計画」に基づき、グループ全社で改善活動を展開して参ります。

② グループ規模の拡大

厳しい業界環境を生き抜くため、グループとして更なるサービスメニューの充実と顧客基盤の拡大を図り、多様な顧客ニーズに応えうる体制整備が不可欠と認識しております。

このため、今後もM&Aを積極的に活用した成長戦略を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため昨年グループ本社を移転・集約することで、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスを強化致しました。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることで、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,522,660		7,648,938		7,987,720	
2 受取手形及び売掛金	14,366,509		16,421,609		16,607,948	
3 たな卸資産	661,535		2,670,629		891,276	
4 不動産信託受益権	—		11,779,722		9,658,863	
5 その他	3,146,031		2,811,805		2,269,373	
貸倒引当金	△43,180		△80,049		△69,561	
流動資産合計	26,653,557	29.4	41,252,656	38.2	37,345,620	37.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	26,897,479		27,839,035		27,372,219	
減価償却累計額	15,478,550	11,418,928	16,409,654	11,429,381	16,023,910	11,348,309
(2) 機械装置及び運搬具	23,997,518		24,671,473		24,734,419	
減価償却累計額	17,991,123	6,006,395	18,490,478	6,180,994	18,677,344	6,057,075
(3) 土地	29,758,294		33,753,867		30,342,295	
(4) その他	2,507,962		5,434,712		3,810,786	
減価償却累計額	1,196,756	1,311,205	1,367,061	4,067,651	1,284,627	2,526,158
有形固定資産合計	48,494,823	53.6	55,431,893	51.3	50,273,839	50.5
2 無形固定資産	460,332	0.5	1,062,848	1.0	1,096,734	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,222,586		5,051,267		5,433,646	
(2) その他	5,783,679		5,694,189		5,513,600	
貸倒引当金	△93,787		△358,716		△76,296	
関係会社投資損失引当金	—	14,912,479	△42,863	10,343,876	—	10,870,951
固定資産合計	63,867,636	70.6	66,838,618	61.8	62,241,525	62.5
資産合計	90,521,193	100.0	108,091,274	100.0	99,587,145	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	7,930,077		8,793,242		8,965,808	
2 短期借入金	18,790,000		29,490,518		25,993,200	
3 1年内返済予定長期借入金	2,793,398		4,796,037		4,200,800	
4 未払費用	2,825,032		2,911,814		2,994,718	
5 賞与引当金	1,334,965		1,482,765		545,787	
6 設備関係支払手形	176,629		132,129		119,183	
7 その他	3,751,235		3,870,256		4,892,143	
流動負債合計	37,601,339	41.5	51,476,765	47.6	47,711,642	47.9
II 固定負債						
1 社債	5,230,000		5,100,000		5,165,000	
2 長期借入金	16,545,471		19,539,244		13,623,804	
3 退職給付引当金	4,599,064		4,406,655		4,577,806	
4 役員退職慰労引当金	180,560		154,702		182,257	
5 連結調整勘定	6,192,922		—		5,417,379	
6 負ののれん	—		4,659,254		—	
7 繰延税金負債	5,439,410		5,236,094		5,233,032	
8 その他	1,769,274		1,582,250		2,229,428	
固定負債合計	39,956,702	44.2	40,678,202	37.7	36,428,708	36.6
負債合計	77,558,042	85.7	92,154,967	85.3	84,140,351	84.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,833,934	4.2	3,833,934	3.5	3,833,934	3.9
2 資本剰余金	5,418,063	6.0	5,418,063	5.0	5,418,063	5.4
3 利益剰余金	2,946,234	3.3	6,522,565	6.0	6,065,782	6.1
4 自己株式	△88,531	△0.1	△88,531	△0.1	△88,531	△0.1
株主資本合計	12,109,699	13.4	15,686,031	14.4	15,229,248	15.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	507,727	0.6	△138,772	△0.1	△114,215	△0.1
評価・換算差額等合計	507,727	0.6	△138,772	△0.1	△114,215	△0.1
III 新株予約権	3,152	0.0	3,152	0.0	3,152	0.0
IV 少数株主持分	342,571	0.4	385,895	0.4	328,609	0.3
純資産合計	12,963,150	14.3	15,936,307	14.7	15,446,794	15.5
負債純資産合計	90,521,193	100.0	108,091,274	100.0	99,587,145	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高		63,041,469	100.0		66,264,292	100.0		142,643,549	100.0
II 売上原価		56,940,493	90.3		60,058,572	90.6		127,238,671	89.2
売上総利益		6,100,975	9.7		6,205,719	9.4		15,404,878	10.8
III 販売費及び一般管理費		4,718,973	7.5		4,899,400	7.4		9,454,949	6.6
営業利益		1,382,001	2.2		1,306,319	2.0		5,949,928	4.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	11,673			8,205			25,518		
2 受取配当金	—			41,138			46,199		
3 受取手数料	6,520			—			14,801		
4 連結調整勘定償却額	706,427			—			2,144,548		
5 負ののれん償却額	—			819,874			—		
6 持分法による投資利益	8,839			12,875			17,151		
7 出資組合投資利益	54,077			—			143,698		
8 その他	93,471	881,011	1.4	92,596	974,691	1.4	407,270	2,799,187	2.0
V 営業外費用									
1 支払利息	179,376			324,302			617,639		
2 その他	41,803	221,180	0.4	31,231	355,533	0.5	220,343	837,983	0.6
経常利益		2,041,832	3.2		1,925,476	2.9		7,911,132	5.6
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	27,950			753,773			43,020		
2 投資有価証券売却益	25,630			27,033			54,296		
3 受取補償金	27,508			—			41,709		
4 その他	34,186	115,276	0.2	35,131	815,938	1.2	91,311	230,336	0.2
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	—			247,017			146,531		
2 固定資産売却損	11,194			46,569			22,843		
3 固定資産除却損	71,704			35,875			102,151		
4 賃借施設原状復旧費	95,706			22,536			72,320		
5 減損損失	133,478			8,896			296,607		
6 貸倒引当金繰入額	—			300,000			—		
7 過年度投資事業組合 投資損益修正額	—			175,445			—		
8 本社移転関連費用	94,245			—			120,856		
9 過年度法定福利費	64,455			—			64,455		
10 その他	44,334	515,119	0.8	108,742	945,082	1.4	424,699	1,250,465	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,641,989	2.6		1,796,333	2.7		6,891,003	4.9
法人税、住民税及び 事業税	1,075,546			1,102,741			3,179,995		
法人税等還付額	—			△31,093			—		
法人税等調整額	△409,372	666,174	1.1	△141,998	929,650	1.4	△623,650	2,556,344	1.8
少数株主利益		21,994	0.0		148,532	0.2		261,288	0.2
中間(当期) 純利益		953,820	1.5		718,151	1.1		4,073,370	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
中間純利益	—	—	953,820	—	953,820
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	850,023	858,183	△88,531	1,619,675
平成18年6月30日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	2,946,234	△88,531	12,109,699

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
中間純利益	—	—	—	—	953,820
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△855,950	△855,950	3,152	△1,486,792	△2,339,589
平成18年6月30日 残高(千円)	507,727	507,727	3,152	342,571	12,963,150

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
中間純利益	—	—	718,151	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	456,783	—	456,783
平成19年6月30日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,522,565	△88,531	15,686,031

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	—	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,556	△24,556	—	57,286	32,728
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,556	△24,556	—	57,286	489,512
平成19年6月30日 残高(千円)	△138,772	△138,772	3,152	385,895	15,936,307

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
当期純利益	—	—	4,073,370	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	850,023	3,977,730	△88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
当期純利益	—	—	—	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	△2,975,495
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高 (千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,641,989	1,796,333	6,891,003
2 減価償却費	1,396,518	1,682,349	3,261,945
3 減損損失	133,478	8,896	296,607
4 連結調整勘定償却額	△706,427	—	△2,144,548
5 負ののれん償却額	—	△819,874	—
6 貸倒引当金の増減額	7,850	292,907	16,739
7 賞与引当金の増減額	810,936	936,978	21,757
8 退職給付引当金の増減額	△6,361	△171,150	△27,619
9 関係会社投資損失引当金の増減額	—	42,863	—
10 受取利息及び受取配当金	△65,751	△49,344	△215,416
11 支払利息	179,376	324,302	617,639
12 支払手数料	—	—	5,000
13 持分法による投資利益	△8,839	△12,875	△17,151
14 役員賞与の支払額	△11,840	—	△11,840
15 投資有価証券売却損益	—	△27,033	△48,589
16 投資有価証券評価損	—	247,017	146,531
17 有形・無形固定資産売却損益	△16,756	△707,203	△20,176
18 有形・無形固定資産除却損	72,373	35,875	102,151
19 過年度投資事業組合投資損益修正額	—	175,445	—
20 売上債権の増減額	746,853	186,338	△1,283,336
21 たな卸資産の増減額	△423,715	△1,779,353	△672,499
22 不動産信託受益権の増減額	—	△2,171,699	6,637,042
23 その他営業資産の増減額	△684,483	2,596	△20,993
24 仕入債務の増減額	△617,923	△172,566	417,807
25 その他営業負債の増減額	976,045	△41,105	586,261
26 未払消費税等の増減額	△158,293	△76,137	523,145
27 その他固定負債の増減額	683,540	△31,186	△87,118
28 その他	△178,177	72,192	151
小計	3,770,392	△255,433	14,974,495
29 利息及び配当金の受取額	60,454	48,111	217,243
30 利息の支払額	△221,421	△323,063	△676,770
31 厚生年金基金脱退精算金の支払額	—	△303,083	—
32 法人税等の支払額	△612,211	△2,446,613	△1,303,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997,213	△3,280,083	13,211,167

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△20,411	△1,000	△23,411
2 定期預金の払戻による収入	191,403	216,044	301,403
3 有形・無形固定資産の取得による支出	△6,882,014	△7,536,865	△11,297,161
4 有形・無形固定資産の売却による収入	228,013	1,411,822	282,292
5 投資有価証券の取得による支出	△1,035,548	△56,051	△350,073
6 投資有価証券の売却による収入	—	53,573	399,853
7 関係会社株式の売却による収入	—	—	104,835
8 連結子会社の取得による支出	△1,751,054	—	△1,697,374
9 子会社株式の追加取得による支出	△150,809	△17	△730,342
10 貸付けによる支出	△9,779	△550,681	△78,115
11 貸付金の回収による収入	23,090	34,234	138,523
12 差入保証金の差入による支出	△602,618	△174,627	△800,658
13 差入保証金の回収による収入	173,607	74,057	238,654
14 その他の増減	△84,624	△2,754	△30,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,920,746	△6,532,266	△13,542,181

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額	7,605,000	3,497,318	14,808,200
2 長期借入れによる収入	2,610,000	8,170,000	2,610,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,661,197	△1,659,322	△17,071,218
4 社債の償還による支出	△965,000	△65,000	△1,030,000
5 配当金の支払額	△130,951	△261,368	△83,798
6 少数株主への配当金支払額	—	△90,959	△48,952
7 その他の増減	4,333	—	△1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462,183	9,590,668	△817,662
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額	0	△2,057	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	538,650	△221,680	△1,148,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	7,000,898	7,242,676	7,000,898
Ⅶ 新規連結現金同等物増加	—	—	1,390,454
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	7,539,549	7,018,938	7,242,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数28社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>㈱富士総合物流研究所</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱トランスワールド</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>酪連運輸㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>㈱ダック</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、㈱全通及びその子会社である㈱全通サービスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ティーエルロジコム㈱は平成18年1月に東急ロジスティック㈱から商号変更致しました。</p> <p>また、㈱フォワードは平成18年5月に㈱フォワードから組織変更致しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱トランスワールド</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>酪連運輸㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>㈱ダック</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱日比谷キャピタル</p> <p>㈱新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>㈱富士総合物流研究所は平成19年1月にティーエルロジコム㈱と合併しております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>㈱富士総合物流研究所</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱トランスワールド</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>酪連運輸㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>㈱ダック</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱日比谷キャピタル</p> <p>㈱新橋キャピタル</p> <p>㈱全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、㈱全通及びその子会社である㈱全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱日比谷キャピタル及び㈱新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p> <p>なお、ティーエルロジコム㈱は平成18年1月に東急ロジスティック㈱から商号変更致しました。</p> <p>また、㈱フォワードは平成18年5月に㈱フォワードから組織変更致しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと ㈱茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の㈱シーエスネットは、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますので、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット 持分法適用関連会社でありました㈱ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ (有)ばむくりえいと ㈱茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち新設した(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1330 523 1417"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>不動産信託受益権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="678 1478 965 1565"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>不動産信託受益権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1106 1330 1393 1417"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			
建物及び構築物	8～50年																			
機械装置及び運搬具	2～6年																			
工具器具備品	3～10年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は8,032千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は470,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,209,690千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結貸借対照表に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結損益計算書関係)

中間連結損益計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,581,832	5,476,191	2,385,019	598,425	63,041,469	—	63,041,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124,414	95,630	177,968	22,313	420,327	(420,327)	—
計	54,706,246	5,571,821	2,562,988	620,739	63,461,796	(420,327)	63,041,469
営業費用	53,614,444	5,404,746	2,449,797	485,160	61,954,148	(294,681)	61,659,467
営業利益	1,091,802	167,074	113,191	135,578	1,507,647	(125,646)	1,382,001

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類・性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業及び愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業及び環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、669,389千円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,379,288	5,430,421	2,599,763	384,971	469,845	66,264,292	—	66,264,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,988	75,190	220,945	—	31,859	545,983	(545,983)	—
計	57,597,277	5,505,612	2,820,709	384,971	501,705	66,810,275	(545,983)	66,264,292
営業費用	56,337,490	5,379,577	2,670,153	285,243	649,297	65,321,762	(363,789)	64,957,973
営業利益	1,259,786	126,034	150,556	99,728	△147,592	1,488,513	(182,194)	1,306,319

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777,377千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	—	142,643,549
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	324,382	190,365	407,312	—	462,249	1,384,310	(1,384,310)	—
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 (△)	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	△91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するマーキングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 96,695円64銭	1株当たり純資産額 119,148円87銭	1株当たり純資産額 115,836円43銭
1株当たり中間純利益額 7,383円14銭	1株当たり中間純利益額 5,503円66銭	1株当たり当期純利益額 31,371円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 6,781円23銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 4,977円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 28,683円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	953,820	718,151	4,073,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	953,820	718,151	4,073,370
普通株式の期中平均株式数(株)	129,189	130,486	129,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,467	13,804	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(11,467)	(13,804)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1 株式会社エーマックスがSPC（特別目的会社）を通じて保有している資産の譲渡について</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社エーマックスが、SPC（特別目的会社）を通じて保有しているオフィスビル（大宮センタービル）の不動産信託受益権の準共有持分49%を譲渡する契約を平成19年7月2日に締結致しました。</p> <p>当該譲渡により、平成19年12月期における連結損益計算書において、当該子会社が金融セグメント事業を営む会社であることから、譲渡益約45億円を営業利益として計上する予定であります。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社エーマックス (2)代表者 山本 剛士 (3)所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 (4)資本金 160百万円 (5)事業内容 不動産の売買、賃貸及び管理 (6)大株主構成及び所有割合 SBSホールディングス株式会社 91%</p> <p>譲渡理由</p> <p>当社グループは現在、不動産の開発、流動化事業をコア事業の一つの柱として積極的に推進しておりますが、グループの中核事業である物流事業とのシナジーを一層追求するため、今後は、事業対象をオフィスビルから倉庫・物流センターにシフトしていく方針であり、財務基盤の強化及び投資資金の確保を図るため、当該不動産信託受益権の準共有持分を譲渡することと致しました。</p> <p>なお、平成18年12月6日付で当該オフィスビルの不動産信託受益権の準共有持分51%相当額を売却しており、今回は、残存していた準共有持分49%相当額を売却するものであります。</p>	<p>1 ティーエルロジコム株式会社の保有資産譲渡について</p> <p>当社の連結子会社でありますティエルロジコム株式会社において保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。</p> <p>当該譲渡に伴い平成19年12月期において譲渡益約7億円を連結損益計算書に計上する予定であります。</p> <p>連結子会社の概要</p> <p>(1)商号 ティーエルロジコム株式会社 (2)代表者 鎌田 正彦 (3)所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 (4)資本金 2,846百万円 (5)事業内容 貨物自動車運送事業等 (6)大株主構成及び所有割合 SBSホールディングス株式会社 100%</p> <p>譲渡理由</p> <p>経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1)名称 池上倉庫 (2)所在地 東京都大田区池上八丁目76番 (3)資産内容 土地 敷地面積 1,359.56㎡ 建物 木造瓦・スレート垂鉛メッキ鋼板葺平屋建他 床面積 803.26㎡ (4)帳簿価額 467百万円 (5)譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社モリモト (2)代表者 森本 浩義 (3)所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号 (4)資本金 890百万円 (5)事業内容 マンションの企画・分譲事業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>譲渡資産（不動産信託受益権の準共有持分）の内容</p> <p>(1)名称 大宮センタービル</p> <p>(2)所有者 有限会社日比谷キャピタル（株式会社エーマックス100%出資SPC）</p> <p>(3)所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号</p> <p>(4)資産内容</p> <p>土地 敷地面積 3,542.69㎡</p> <p>建物 鉄骨造地下1階及び地上14階</p> <p>建築面積 1,809.12㎡</p> <p>延床面積 23,585.70㎡</p> <p>(5)帳簿価額 7,953百万円</p> <p>(6)譲渡価額 12,500百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 GEリアル・エステート株式会社</p> <p>(2)代表者 吉田 奉行</p> <p>(3)所在地 東京都港区赤坂一丁目12番32号</p> <p>(4)資本金 21,241百万円</p> <p>(5)事業内容 建物売買、管理業</p> <p>(6)大株主構成及び所有割合 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（所有割合100%）</p> <p>(7)当社との関係 資本関係及び人的関係はありません。</p>	<p>(6)大株主構成及び所有割合</p> <p>森本 浩義 46.6%</p> <p>株式会社エテルナ 23.5%</p> <p>柏木 千里 11.7%</p> <p>森本 琢磨 11.7%</p> <p>(7)当社との関係 資本関係及び人的関係はありません。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,004,464		2,153,894		2,253,962	
2 短期貸付金	7,229,609		5,223,751		3,457,779	
3 その他	394,643		463,163		225,855	
貸倒引当金	—		△223		—	
流動資産合計	10,628,716	25.7	7,840,585	18.8	5,937,597	14.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	1,109,733	2.7	1,267,882	3.0	1,090,531	2.6
2 無形固定資産	48,910	0.1	260,990	0.6	292,842	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,295,295		2,189,538		4,086,606	
(2) 関係会社株式	24,252,493		24,649,418		24,729,400	
(3) その他	2,146,882		6,859,949		6,428,429	
貸倒引当金	△51,261		△990,665		△637,096	
関係会社株式損失引当金	—		△295,182		△375,165	
固定資産合計	29,643,410	71.5	32,413,057	77.6	34,232,175	82.4
資産合計	41,430,771	100.0	41,782,516	100.0	41,553,146	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	10,600,000		9,000,000		11,900,000	
2 1年内返済予定長期借入金	2,261,550		3,043,664		2,236,450	
3 未払費用	80,666		116,345		106,184	
4 その他	498,030		818,230		1,200,381	
流動負債合計	13,440,246	32.4	12,978,239	31.1	15,443,015	37.2
II 固定負債						
1 社債	5,230,000		5,100,000		5,165,000	
2 長期借入金	13,265,000		14,969,670		12,159,000	
3 その他	8,537		4,192		3,500	
固定負債合計	18,503,537	44.7	20,073,862	48.0	17,327,500	41.7
負債合計	31,943,783	77.1	33,052,101	79.1	32,770,515	78.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,833,934	9.3	3,833,934	9.2	3,833,934	9.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,163,451		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計	5,163,451	12.4	5,163,451	12.3	5,163,451	12.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	482,259		485,708		499,819	
利益剰余金合計	482,259	1.2	485,708	1.2	499,819	1.2
株主資本合計	9,479,645	22.9	9,483,093	22.7	9,497,204	22.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	7,342	0.0	△752,678	△1.8	△714,574	△1.7
評価・換算差額等合計	7,342	0.0	△752,678	△1.8	△714,574	△1.7
純資産合計	9,486,987	22.9	8,730,414	20.9	8,782,630	21.1
負債・純資産合計	41,430,771	100.0	41,782,516	100.0	41,553,146	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		971,673	100.0	1,806,302	100.0	3,245,852	100.0		
II 営業費用		669,389	68.9	777,760	43.1	1,379,850	42.5		
営業利益		302,283	31.1	1,028,541	56.9	1,866,001	57.5		
III 営業外収益		185,779	19.1	152,152	8.4	380,242	11.7		
IV 営業外費用		122,650	12.6	195,324	10.8	283,339	8.7		
経常利益		365,412	37.6	985,369	54.5	1,962,905	60.5		
V 特別利益		9,032	0.9	123,511	6.8	9,032	0.3		
VI 特別損失		142,845	14.7	885,787	49.0	1,135,986	35.0		
税引前中間(当期) 純利益		231,599	23.8	223,093	12.3	835,951	25.8		
法人税、住民税及び 事業税	1,900			1,900		588,692			
法人税等還付額	—	1,900	0.2	△26,063	△24,163	△1.3	—	588,692	18.2
中間(当期)純利益		229,699	23.6	247,256	13.6	247,258	7.6		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
中間純利益	—	—	229,699	229,699	—	—	229,699
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△752,266	△752,266	△752,266
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	1,148,353	145,901	1,294,254	△752,266	△752,266	541,988
平成18年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	482,259	9,479,645	7,342	7,342	9,486,987

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	499,819	9,497,204	△714,574	△714,574	8,782,630
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（株式交換）	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△261,368	△261,368	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	247,256	247,256	—	—	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△38,104	△38,104	△38,104
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△14,111	△14,111	△38,104	△38,104	△52,216
平成19年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	485,708	9,483,093	△752,678	△752,678	8,730,414

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,015,097	336,359	8,185,391	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額							
新株の発行 (株式交換)	—	1,148,353	—	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798	△83,798	—	—	△83,798
当期純利益	—	—	247,258	247,258	—	—	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△1,474,182	△1,474,182	△1,474,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,148,353	163,460	1,311,813	△1,474,182	△1,474,182	△162,369
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	499,819	9,497,204	△714,574	△714,574	8,782,630

6. その他

該当事項はありません。